

2017年度

学校法人天使学園・天使大学  
事業報告及び会計収支決算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)



TENSHI  
COLLEGE

## 天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣して、修道女たちは、熊本で献身的な奉仕活動を行いました。次に、その奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現在の天使病院の前身）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年にローマ教皇ピオ11世が「奉仕活動にあたる者は高度な看護教育を受けるように」と推奨したことを受けて、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し、1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりです。

2017年に天使学園・天使大学は学園創立70周年を迎えました。建学の精神「愛をとおして真理へ」の源は、5名の修道女たちが身をもって示した人間愛の教えにあります。すべての人を大切にし、その人の立場にたって看護と栄養の職務にあたる職業人を育てること、それが天使大学の使命です。

2018年5月

理事長 近藤潤子  
学長 武藏学

# 目 次

- I. 法人の概要
  - 1. 建学の精神
  - 2. 学校法人の沿革
  - 3. 設置する学校・学部・学科等
  - 4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況
  - 5. 役員の概要
  - 6. 評議員の概要
  - 7. 教職員の概要
  - 8. 組織機構図
  
- II. 事業の概要
  - 1. 法人関係
    - (1) 理事会および評議員会の開催状況
    - (2) 事業報告
  - 2. 大学関係
    - (1) 教育関係
    - (2) 研究関係
    - (3) 地域との連携
    - (4) 国際交流の推進
    - (5) 学生への支援
    - (6) 教職員FD・SD活動
    - (7) 入学志願者数の確保
    - (8) 学生の就職状況および国家試験合格状況
    - (9) 財務に関する情報公開
  
- III. 施設等の状況
  
- IV. 財務の概要
  - 1. 決算の概要
    - (1) 収支計算書の状況
    - (2) 経年比較
    - (3) 計算書類関係比率
    - (4) 主な関係比率のグラフ

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

学校法人天使学園・天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として、「愛をとおして真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

(1) 自分自身をみつめる内省性です。

キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおして、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。

(2) キリスト教の価値観に基づく学修と研究です。

現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学修の場を提供しています。

(3) 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。

国や人種民族の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。

これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおして真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、正課外教育、各種の大学行事および学生の課外活動等をとおして具現化するように取り組んでいます。

### 2. 学校法人の沿革

西暦 (年号)	内 容
1947 (昭和22) 年	札幌天使女子厚生専門学校を設立
1949 (昭和24) 年	天使女子栄養学院を設立
1950 (昭和25) 年	日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科を開設
1952 (昭和27) 年	天使厚生短期大学栄養科を開設 天使助産婦学校を開設
1954 (昭和29) 年	天使女子短期大学に名称変更
1965 (昭和40) 年	天使女子短期大学に専攻科厚生専攻 (保健婦助産婦合同課程) を開設
1969 (昭和44) 年	天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に名称変更 同じく栄養科を栄養学科に名称変更 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に名称変更
1971 (昭和46) 年	栄養学科を食物栄養学科に名称変更
1987 (昭和62) 年	創立40周年記念としてチャペルを建堂
1996 (平成8) 年	創立50周年記念式
2000 (平成12) 年	天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部 (看護学科、栄養学科) を開設
2004 (平成16) 年	大学院助産研究科助産専攻 (専門職学位課程) を開設
2006 (平成18) 年	大学院看護栄養学研究科 (看護学専攻、栄養管理学専攻) を開設
2008 (平成20) 年	大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻助産基礎分野、助産教育分野を開設
2016 (平成28) 年	大学院看護栄養学研究科に保健師コースを開設
2017 (平成29) 年	学園創立70周年記念事業を実施

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科・大学院
天使大学	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護栄養学部（看護学科、栄養学科）</li> <li>・大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程</li> <li>・大学院助産研究科</li> </ul>

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2017年5月1日現在）（単位：名）

学部・学科名		入学定員	編入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学部	看護学科	87	0	348	374	
	栄養学科	85	5	350	353	収容定員に編入学定員の10名を含む
合計		172	5	698	727	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14	22	9	
	栄養管理学博士前期課程	3	6	2	
	栄養管理学博士後期課程	2	6	2	
助産研究科	助産専攻（専門職学位課程）	40	80	32	
合計		59	114	51	

5. 役員概要（2018年3月31日現在） 定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任 2008年12月 理事長就任 2011年4月 理事長就任（併せて助産研究科特任教授）
理事	武蔵 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任（天使大学学長）
副理事長	常松 潔	非常勤	2号	2007年8月 理事就任（理事長職務代理者、特定医療法人とこはる理事長）
副理事長	澤 宣彦	非常勤	2号	2011年4月 理事就任（社団法人北海道美術館協力会副会長）
理事 （学務人事担当）	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任（一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事）
理事 （財務担当）	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任（天使大学看護学科教授）
常務理事 （総務担当）	小川 泰	常勤	3号	2014年4月 理事就任
理事 （学務人事担当）	松岡 健一	非常勤	3号	2015年4月 理事就任
理事 （宗務担当）	加藤 鐵男	非常勤	4号	2015年4月 理事就任（カトリック教会司祭）
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任（学校法人札幌光星学園副理事長）
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任（学校法人東日本学園相談役）

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

## 6. 評議員の概要 (2018年3月31日現在)

定員数 19名

氏名	選任区分	主な現職等
武蔵 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
山口 敦子	2号	天使大学看護栄養学部栄養学科長・教授
岩間 久哉	2号	天使学園事務局長
本間 鄙子	3号	一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事、 天使学園理事
濱田 悦子	3号	元日本赤十字看護大学学長
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使学園理事長
加藤 鐵男	4号	カトリック教会司祭、天使学園理事
小川 泰	4号	天使学園理事
常松 潔	4号	特定医療法人とこはる理事長、天使学園理事
澤 宣彦	5号	社団法人北海道美術館協力会副会長、天使学園理事
松岡 健一	5号	天使学園理事
藤井ひとみ	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
若井貴久子	5号	元社団法人日本看護協会北海道支部教育課長
小原まり子	5号	社会医療法人社団カレスサッポロ本部看護対策室室長
鷹見美恵子	5号	医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
園生 陽子	5号	天使大学大学院助産研究科長・教授

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

## 7. 教職員の概要 (2018年3月31日現在)

## (1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	17名	17名	11名	9名	7名	61名	94名	155名
助産研究科	12名	0名	0名	3名	0名	15名	27名	42名
合計	29名	17名	11名	12名	7名	76名	121名	197名

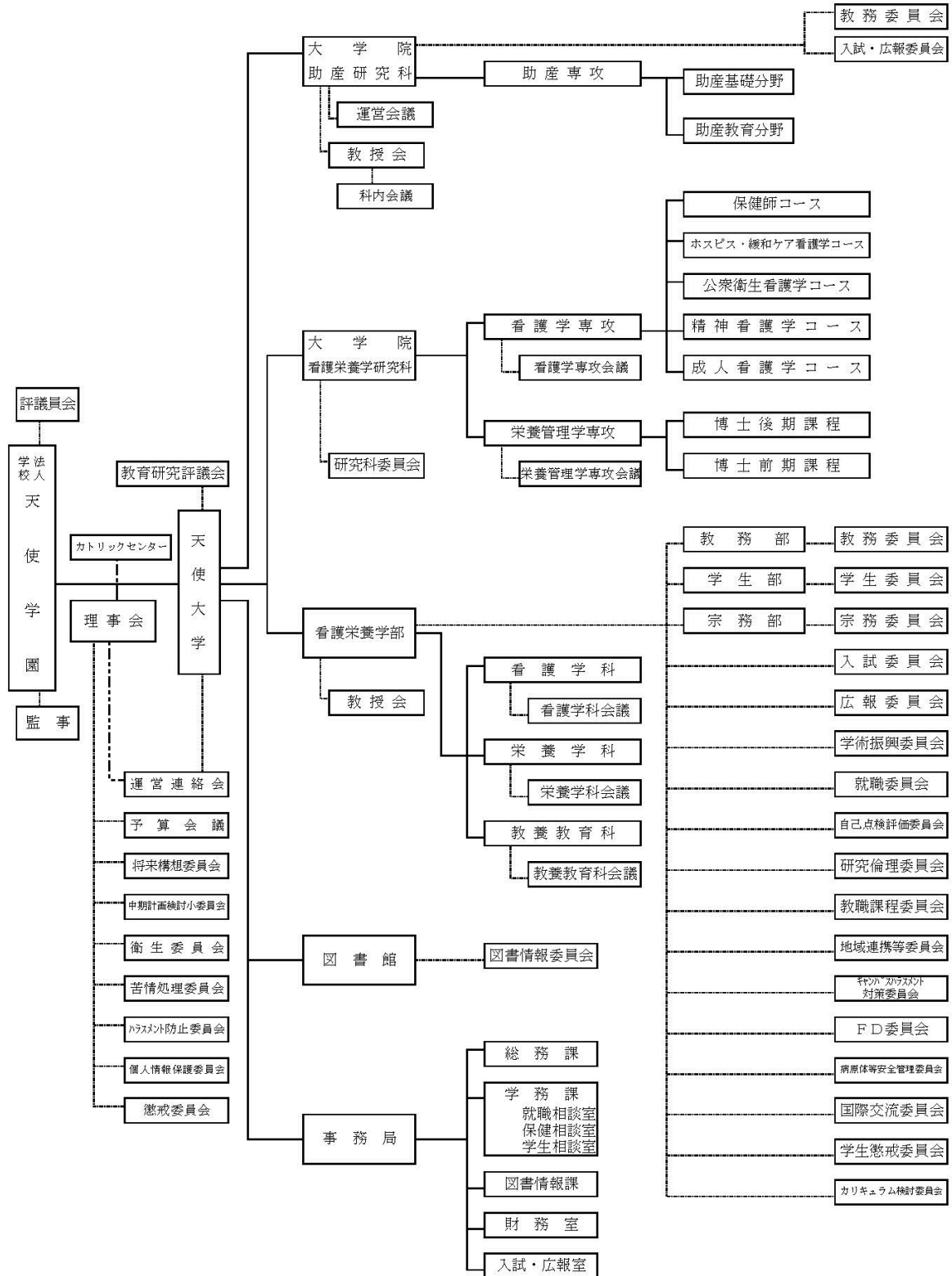
## (2) 職員

本務	兼務	合計
33名	1名	34名

8. 組織図

学校法人天使学園 管理運営組織図 (2017年4月1日)

天使大学大学院 助産研究科  
 天使大学大学院 看護栄養学研究科  
 天使大学 看護栄養学部



## II. 事業の概要

### 1. 法人関係

#### (1) 理事会および評議員会の開催状況

2017年度の理事会は臨時理事会を含め10回、また、評議員会を4回開催しました。

#### (2) 事業報告

##### 1) 将来構想

学校法人天使学園・天使大学の将来構想については、2011年度から2012年度にかけて将来構想委員会、小委員会、ワーキンググループを設置して検討が進められ、その結果について戦略体系図TP7020として理事会及び評議員会に報告されました。将来構想については引き続き検討を継続することとし、社会情勢を見極めながら優先課題に対応してきたところであり、2016年度には保健師コース（看護栄養学研究科看護学専攻）を開設しました。

その後、2016年12月に理事長・学長による「将来構想の策定に当たっての基本的な考え方」が理事会で承認され、この方針に基づいて2017年3月の理事会において将来構想の策定にかかわる次の5項目について決議がなされ、本学の将来の教育体制に関する当面の目標として位置づけられました。

- ①2019年度から栄養学科3年次編入生の募集を停止する。
- ②2020年4月から看護学科及び栄養学科の定員を、それぞれ100名を目途に増員することを検討する。栄養学科については、新たなコースの設置を含めて見直しする。
- ③専門職大学院を2020年度から大学院看護栄養学研究科が研究科看護学専攻の助産師コースとして改組転換できるよう、具体的な検討を開始する。
- ④2020年度からの大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置に向けて具体的な検討を開始する
- ⑤2020年度からの供用開始に向けて、学生の増加等に対応する校舎等の施設整備計画について具体的な検討を開始する。

2017年度は、これらの決議事項について、理事及び教職員からなる将来構想委員会でその推進方法について協議し、学内検討委員会を設置し具体的な内容について検討を進めてきました。

また、2018年3月の理事会、評議員会において2018年度学校法人天使学園・天使大学事業計画（案）2. 将来構想の取組みとして2018年度も引き続き推進に努めることが報告されました。

##### 2) 天使学園創立70周年記念事業の実施と天使大学開学20周年記念事業募金の継続

2017年12月8日創立記念日にホテル札幌ガーデンパレスにおいて学園創立70周年記念式典を挙行し、来賓・同窓生等関係者約300人が出席しました。

記念式典は、上智大学グリーンケア研究所特任所長シスター高木慶子氏による「美しい人間像を求めて」と題する記念講演会に始まり、カトリック札幌教区長勝谷太治司教と司祭団による「みことばの祭儀」をとおして神に感謝を捧げました。続いて行われた記念祝賀会では、同窓会及び後援会による寄附金の贈呈が行われました。

また天使学園創立70周年記念事業として、2018年3月23日から3月30日までの8日間、近藤理事長を団長として同窓生、教職員を中心に総勢14名で「天使学園のルーツを辿る旅」を実施いたしました。天使学園校章の由来となったメダイヨンがあるマルセイユのノートルダム・ド・ラ・ギャルド大聖堂から旅はスタートし、聖フランシスコゆかりの地であるアッシジ、「FMMマリアの宣教者フランシスコ修道会」本部があるローマ修道院の表敬訪問、そしてフランシスコ教皇様の一般謁見に参列することが出来ました。ルーツを辿りながら、建学の精神に触れ、より一層理解を深める機会となりました。

天使大学開学20周年記念事業募金については、キャンパス整備、奨学金制度の拡充及び学生の教育環境の充実のため、教職員、同窓生、後援会、取引先企業・実習施設など学園に関わりのある皆様方に対して、引き続き募金活動を推進していきます。



### 3) 天使学園キャンパス整備プロジェクト

天使学園創立70周年記念事業の一環として、4号館～6号館及び体育館前のトイレ便器を洗浄機付便器（女性トイレは、擬音・洗浄機付、男性トイレは、洗浄機付）に取り替えました。学務課前及び体育館前のトイレについては、内装工事も行いました。安心安全な学修環境を整備するため、校舎、電気設備等の老朽化診断に基づき、点検・保守を強化して、計画的に施設整備を行っています

2017年11月理事会において天使大学キャンパス整備プロジェクトに係る設計・施工者選定プロポーザルの審査結果により、清水建設(株)及び(株)山下ピー・エム・コンサルタンツと業務委託契約を締結することが決定しました。その後、2018年3月末まで計9回計画定例会議を実施して工事の進め方等について協議を重ねています。5月中には、キャンパスマスタープランを策定する予定です。

### 4) 同窓会・後援会との連携強化

天使大学後援会地区懇談会の開催に併せて、帯広市と北見市において同窓会及び後援会との交流会を実施しました。2018年度は室蘭市と函館市での開催を予定しています。

### 5) 学園規程等の整備

学校教育法及び同法施行規則等の改正に伴い、これまでも学内規程等の総点検及び見直しを進め、必要な改正を行っており、2017年度においては「天使大学図書館利用規程」が新たに制定されたほか、8件の規程等が改正されました。

### 6) カトリックセンターの取組

カトリック精神に基づく教育と研究の深化を目指し、学生や教職員の活動を支援し、理解を深めることを目的にして、2012年にカトリックセンターを設置しました。2016年度は、学園創立70周年に向けてマリアの宣教者フランシスコ修道会戸塚修道院での学園史編纂に向けた資料収集などを進めてきました。

毎年12月8日創立記念日には、「建学の精神」の理解を深めるため、教職員を対象にした修養会を実施していますが、2017年度は、学園創立70周年記念事業として実施した上智大学グリーンケア研究所特任所長シスター高木慶子氏による「美しい人間像を求めて」と題する記念講演会を修養会として位置づけ、開催しました。

### 7) 学修環境や教育環境の改善

2017年度は、院生学習室の机・椅子類を更新し、学修環境を整備しました。

## 2. 大学関係

2017年度は、「日本カトリック学校としての自己点検評価基準」及び「建学の精神」をもとに、全学的に教育研究活動の充実と地域貢献に向けた活動を推進しました。

また、2018年度に行われる大学基準協会への大学評価の申請に向けて、点検・評価報告書を作成するため、第3期認証評価において特に重視される、教育研究組織としての内部質保証等をはじめとする各点検・評価項目について、全学的に検討を進めました。

### (1) 教育関係

建学の精神を具現化するために、各学科等が正課・正課外教育をとおして実施した教育内容は次のとおりです。

#### 1) 教養教育科

##### ①初年次教育関連

英語教育については、G-TELPを用いた習熟度別のクラス分け及び学習到達度評価を行い、また、生物学および化学については、入学前に問題の配付・回収・採点などの導入教育を行い、入学後に診断テストを実施して理科科目の理解定着に努め、習熟度別のクラス分けなど履修指導に役立てました。

##### ②専門基礎科目との連携

カリキュラム検討委員会において、学部のディプロマ・ポリシーの検討を進めるととも

に、教養教育科目と専門基礎科目との連携について引き続き検討を進めました。

## 2) 看護学科

### ①建学の精神に基づくカリキュラムの実施、充実について

2016年度入学から新たなカリキュラムを実施し、主体的な学修行動、実践力、判断力の育成に重点的に取り組むとともに、修養会での取組も活用しながら自己洞察と他者理解、職業観の育成に努めました。

### ②学生生活と学生支援について

少人数制の学生支援体制を継続するとともに、特に低学年の専門基礎科目の支援、4年生の国家試験対策としての模擬試験の増加、個人指導など学生に応じた支援を行いました。

### ③教員の教育研究活動の推進について

科研費申請に向けた指導を行うことにより研究の活性化を図るとともに、領域を超えて学会等の参加者による伝達講習会を実施するなど研究活動を推進しました。

### ④その他

病院の指導者、実習指導教員が指導上の課題と臨地実習内容の共有を図り、指導力を強化するために臨地実習指導者会議及び臨床指導者研修会を行いました。

## 3) 栄養学科

### ①教育理念の推進に関わる正課教育、正課外教育の充実について

ディプロマ・ポリシーの検討を進めました。教員全員が協力して臨地実習施設の巡回など実習指導を行い、実習施設との連携強化に努めました。また、管理栄養士国家試験対策として、模擬試験や試験対策講座を実施するとともに、成績下位の学生には面談を行い、学生指導に努めました。

### ②就職支援対策の充実

学生の就職希望先が多様化しており、個人面接を行い、学生の希望に添った就職支援に努めるとともに、就職委員会と連携し対策講座への参加支援などに努めました。教員採用試験（栄養教諭）においては北海道全体で17名のところ本学の合格者は5名となり、本学の合格割合は前年度より上昇しました。

### ③研究活動及び地域連携について

天使栄養クリニックやコープさっぽろとの共同事業を実施しました。

## 4) 大学院看護栄養学研究科

### ①学位（修士、博士）の取得状況について

2017年度は、看護学専攻修士課程5名（保健師コース5名）が修士（看護学）を取得しました。また、栄養管理学専攻博士前期課程1名が修士（栄養学）を取得しました。

### ②在籍学生比率向上に向けた活動について

学部学生に対して大学院進学に対する意識づけのための説明会を実施、天使祭での大学院相談コーナーを設置、臨地実習施設や他大学への保健師コース開設の広報等に努めるとともに、栄養管理学専攻も初めて説明会を実施しました。

### ③合同FD研修会について

両専攻の教員、院生等を対象に合同FD研修会を、2回実施しました。

### ④「天使健康栄養クリニック」の実施

2017年度の天使健康栄養クリニックは、地域住民25名に健康教育を行い、体重や胸囲の減少に効果を上げることができました。

## 5) 大学院助産研究科

### ①助産実践力を育成する教育

助産基礎分野では、1年次に21週間の病院実習、2年次には助産院・病院で共にインターンシップ実習を計8週間行い、理論を踏まえた実践力を養う教育を実施しました。また、助産教育分野では、1年次に6週間の助産院実習で自律した活動を改めて学び、2年次には教育実習で講義、及び2週間の臨床実習指導を行い、助産の教育・指導者としての教育力育成に努めました。

### ②国際活動に対応した教育

選択科目に「国際助産学実習」を配置、2017年度は4名の学生がマダガスカルにおいて社会・経済・文化の異なる国における母子ケアを学び、助産師として将来の国際活動につ

ながら教育を実施しました。

(2) 研究関係

2017年度の科学研究費助成事業の採択件数は、継続事業の5件でした。

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況

	研究代表者名	研究課題名	区分
1	栄養学科・教授 佐藤 香苗	地域で暮らす認知症高齢者のための新規栄養ケアモデルの構築と応用可能性	基盤研究(C) 継続採択
2	看護学科・教授 吉田 礼維子	介護予防システムを推進する保健師の活動強化プログラムの検討	基盤研究(C) 継続採択
3	教養教育科・教授 鹿内 信善	聴覚障害児の言語活動を充実させる看図アプローチを用いた教材開発・授業開発	基盤研究(C) 継続採択
4	看護学科・助教 伊織 光恵	ダウン症のある女子の母親が行う初経教育の構築	基盤研究(C) 継続採択
5	栄養学科・助教 松下 真美	食事タンパク質・アミノ酸の抗肥満効果に対する褐色脂肪熱産生の寄与	若手研究(B) 継続採択

2) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2017年度は教員3名に特別研究費の助成を行いました。

	研究代表者名	報告題名
1	看護学科・講師 若山 好美	訪問看護師の地域包括ケアシステムへの関わりの認識とその実態
2	助産研究科・助教 三浦 恵津子	実習指導にstorytellingを導入することで得られた学生の行動変容の分析
3	栄養学科・助教 高桑 暁子	$\alpha$ ディフェンシンによる早期新生児の腸内細菌叢形成の制御

3) 研究報告会の開催

2017年度の特別研究費による研究報告会を、2018年3月16日(金)に開催し、4名が報告を行いました。

4) 受託研究等

本学教員が他大学、企業、自治体と行っている主な共同研究、受託研究、受託事業等は以下のとおりです。

	種別	研究代表者名	研究課題名等	委託先
1	共同研究	栄養学科・助教 松下 真美	褐色脂肪細胞の糖鎖マーカー探索	国立研究開発法人産業技術総合研究所
2	受託研究	栄養学科・助教 松下 真美	ポリフェノールによるヒト褐色脂肪活性化に関する研究	(株)資生堂ライフサイエンス研究センター
3	奨学寄付	栄養学科・准教授 鈴木 純子	栄養学科・栄養管理学専攻の教育・研究の発展	(有)アールワーク

5) 公開講座

2017年度は「いのちみつめて」を全体テーマとして、医療、薬、看護の分野から生活に役立つ情報をわかりやすく解説する天使大学と北海道薬科大学の連携公開講座を開催しました。受講者の延べ人数は267名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月24日(木)	子育て支援	天使大学大学院助産研究科 教授 今崎 裕子
2	8月31日(木)	くすりを正しく使用するために	北海道薬科大学 准教授 町田 麻依子
3	9月7日(木)	孫そだて	天使大学看護学科 教授 蝦名 美智子
4	9月14日(木)	超高齢社会と在宅医療	北海道薬科大学 教授 古田 精一
5	9月21日(木)	日本人の長寿を支える健康な食事を考える	天使大学栄養学科 准教授 清水 真理

#### (4) 地域との連携

##### 1) 天使大学ヘルスケア実践開発プロジェクト

地域の高齢者や子育て世代の方々を支援するため、札幌市東区や町内会と連携して、栄養学科生による栄養のミニレクチャー、看護学科生による血圧測定など「すこやか倶楽部」への協力、子育て世代の母親を対象とした天使大学子育てサロンの開催、独居老人宅への訪問等を実施しました。さらに、看護栄養学部の学生を対象に、認知症サポーター養成講座を開催しました。

##### 2) 天使大学後援会助成による教育講演会

2017年11月19日(日)に本学6101講義室にて、札幌医科大学医学部細胞生理学講座教授の當瀬規嗣氏による「食欲と食嗜好の生理学」をテーマに講演していただきました。

##### 3) 札幌市との防災ボランティア協定

大規模災害等が発生した場合に、福祉避難場所における入所者への学生ボランティアの派遣協力を行うため、札幌市と本学を含む看護系6大学が2016年12月15日に「学生ボランティア派遣に係る協定」を締結し、万が一に備えて福祉施設における研修会が実施され、本学学生も参加いたしました。

##### 4) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2017年度は、学部生による「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の紹介」、「東区若者向け料理教室」など7事業に参加しました。

##### 5) 札幌市東区と東区内の3大学・1専門学校による地域連携協定に基づく取組

札幌市東区、天使大学、札幌大谷大学、札幌保健医療大学及び北海道体育大学校による地域連携協定に基づき、2017年10月22日(日)につどーむで開催された地域住民向けのスポーツイベントにおいて、「天使大の健康塾」を設け、看護栄養学部の学生達が参加者への食事のアドバイスや血圧測定を行いました。

##### 6) 生活協同組合コープさっぽろとの連携

食育の推進と食の信頼性の向上に貢献することを目的に、産学連携プロジェクトとして生活協同組合コープさっぽろと連携し、料理レシピの共同開発、食品表示検定試験の協力、コープさっぽろ主催イベントへの参加など、栄養学科の多数の学生および教員が協力を行ってまいりましたが、本年度をもって一旦終了いたしました。

#### (5) 国際交流の推進

2017年度も、大学院助産研究科の院生がマダガスカルでの海外実習を行いました。また、本学の教育及び学術の国際交流を推進するため、国際交流委員会規程を新たに制定し、韓国カトリック大学校との間で教職員の交流、学生の留学等の交流推進に向けた覚書を締結しました。

さらに、2018年3月には、看護学・栄養学分野においても国際化・グローバル化に対応で

きる教養や語学力が求められている背景があることから、海外の看護・栄養事情を学ぶとともに、異文化交流を深め、客観的に日本や自分をとらえられるよう国際的な視野を身に付けることを目的に、学生33名と教員2名がカナダで海外研修を実施しました。

## (6) 学生への支援

### 1) 奨学金制度の取り組み

本学では学生への経済的支援を継続して行っており、給付型奨学金制度については、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からのご寄付を契機に2005年度に創設した「シスター川原ユキエ記念奨学金」について、2017年度は学部学生10名を採用しました。また、天使大学後援会からの支援を得て2012年度に創設した「天使大学給付奨学金」について、2017年度は20名に給付しました。

さらに、貸与奨学金制度を設けて2017年度は37名を採用したほかに、学業成績優秀者への奨励金を6名に給付するなど、奨学金制度の充実を図っています。

### 2) 学生生活への支援

AED講習会、護身術等学生の関心や情報の重要性等を勘案してアッセンブリーアワーのプログラムを見直しました。また、近年利用が進んでいるSNSについて、学生向けに「自分の身を守るためのSNS利用の手引」を発行し、自ら危険を回避し、トラブルを未然に防止するよう周知に努めました。

### 3) 学生のボランティア活動への支援

2011年度から取り組んできた「東日本大震災復興支援プロジェクト」は、2015年度で終了しましたが、2017年度も同窓会、後援会の支援を得て東日本大震災の被災地への訪問を含めて延べ40名の学生がボランティア活動を行いました。

### 4) 栄養教諭教職課程におけるインターンシップの実施について

栄養学科栄養教諭教職課程における実践力養成プログラムとして教職課程委員会が中心となり企画したインターンシップについて、2017年度は札幌市立小学校3校で学生19名が参加し、教員としての実践力養成に努めました。

## (7) 教職員FD・SD活動

各学科、研究科において次のとおり研修を実施しました。

### 1) 看護栄養学部FD研修会

第1回目は2017年4月25日(火)にハーティック研究所所長の高山恵子氏をお招きし、「学生の能力を最大限に引き出す支援-合理的配慮の視点から-Part2」と題して講演とワークを実施しました。第2回目は、2018年1月31日(水)に東海大学の有沢孝治准教授をお招きし、「最近の大学生の姿と学生対応-グループワークにおける学生に受け入れられやすい指導-」をテーマに講演形式の研修会を実施しました。

### 2) 助産研究科FD研修会

#### ○カリキュラム改正に向けたFD

5月15日(月) 16:00~17:30 助産研究科教員7名出席

6月5日(月) 16:00~17:30 助産研究科教員7名出席

6月23日(金) 「喜びの教育」-看護における自己を知ることの意味

講師：和田サヨ子 助産研究科教員6名出席

#### ○実習評価に関するFD

7月7日(金) 基礎実習の評価と評価表の見直し 助産研究科教員6名出席

12月6日(水) 統合実習Iの評価と評価表の見直し 助産研究科教員6名出席

#### ○臨床指導者FD

第1回 8月25日(金) 10:00~11:30

「想起の効用」~出産のプロセスを振り返る意義~

講師：和田サヨ子(助産研究科特任教授) 参加者27名

第2回 3月16日（金）10：00～12：00  
「学生理解のためのstorytelling」  
—実習指導で伝わる教員・指導者の意識・無意識—  
講師：和田サヨ子（助産研究科特任教授） 参加者11名

3) 看護栄養学研究科FD研修会

2017年8月24日（木）に龍谷大学の伏木亨教授から「味覚と嗜好-研究から教育・産学連携への展開-」をテーマに、また、2018年2月1日（木）に共立女子大学の高木廣文教授から「質的研究について-質的研究方法論-」をテーマに、それぞれご講演をいただき研修を実施しました。

4) 職員研修会

2017年9月4日（月）に、事務局長から「天使大学の将来について」、事務局次長から「事務職員の役割について」をテーマに事務局職員の研修を行いました。

(8) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願志向が続く中で2018年度の入学志願者数は、前年度と比べて87%となりました（編入学生を除く）。

学科別では、看護学科は前年度比89%、栄養学科は前年度比85%となっています。

なお、入学者数については、当初予定した数を上回りました。

大学院の志願者数については、2017年度入学志願者数と比較すると看護栄養学研究科は前年度比200%、助産研究科は前年度比76%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもちろんのこと、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を生かした社会人志願者の確保が必要です。なお、入学定員充足率は99%となっています。具体的な志願者数および入学者数は次表のとおりです。

2018年度志願者数・入学者数

	看護学科	栄養学科		看護栄養学研究科博士前期課程・修士課程	看護栄養学研究科博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次	3年次編入			
志願者数	489名 (552名)	204名 (241名)	4名 (4名)	11名 (7名)	3名 (0名)	19名 (25名)
入学者数	102名 (93名)	99名 (88名)	3名 (2名)	10名 (5名)	3名 (0名)	17名 (16名)

( )内は2017年度

(9) 学生の就職状況および国家試験合格状況

1) 2017年度看護栄養学部卒業生の就職状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護学科	88名	76名	76名	100.0%	9名
栄養学科	88名	86名	84名	97.7%	0名

2) 主な業種別就職状況（看護学科）

就職者数	病院	福祉施設
76名	76名	0名

3) 主な業種別就職状況（栄養学科）

就職者数	病院	保育園	自治体	委託会社	福祉施設	調剤薬局	一般企業
84名	24名	12名	8名	9名	5名	4名	19名

\* 病院には診療所を含む

\* 自治体には教育機関を含む

4) 2017年度国家試験合格者数等の状況

	受験者数	合格者数	合格率	
			本学	全国平均
看護師	88名	85名	96.6%	96.3%
助産師	9名	9名	100.0%	99.4%
管理栄養士	88名	77名	87.5%	95.8%

(10) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<http://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。

Ⅲ. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物についても土地同様、札幌市東区北の校舎および東区中沼グラウンドの更衣室等で面積の増減はありません。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北	校地	12,390㎡	135,842千円	135,842千円	
	校舎8棟	14,045㎡	2,532,540千円	1,112,303千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000㎡	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79㎡	11,941千円	1円	

## IV. 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 収支計算書の状況

##### 1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表の活動区分資金収支計算書は、教育、施設整備等、その他の3つの活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めていますが、2017年度補正予算比（以下「予算比」という）からは1,452千円の減額となりましたが、今年度は学園創立70周年・大学開学20周年記念事業として寄付金の募集を開始したこともあり、収入の部合計では予算比で15,030千円の増額となりました。

支出の部では、人件費支出が予算比8,263千円、教育研究経費支出が予算比48,740千円、管理経費支出が予算比9,798千円減額しました。前年度と比較してもそれぞれ、77,304千円、42,632千円、12,894千円減額しており、支出の部合計でも前年度に比べて264,648千円の減額となりました。

#### 【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は入学金、授業料等から構成され、総額1,083,637千円となり、2017年度補正予算から1,452千円減額しています。前年度から比較しても24,016千円減少しました。
- ②「手数料収入」は入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額20,321千円となり、予算比1,078千円の減額でした。特に入学検定料収入は前年度より102名分、1,740千円減額しました。
- ③「寄付金収入」は一般寄付金や特別寄付金により構成されていますが、今年度は学園創立70周年・大学開学20周年記念事業募金を開始したため、総額30,940千円となり、予算比9,940千円、前年度比14,518千円の増額となりました。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入において経常費補助金が予算比6,670千円の増額となりました。前年度と比較しても1,034千円の増額となりました。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は講習会収入や公開講座収入、受託事業収入で、総額8,430千円となり、予算比15千円の増加ですが、前年度比では1,711千円の減額となりました。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は第3号基本金引当特定資産運用収入、受取利息等の収入で、総額3,566千円となり予算比453千円の減額、前年度比では230千円の減額でした。
- ⑦「雑収入」は施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額11,712千円となり、予算比3,212千円の増額でしたが、前年度は退職者が多かったため、私立大学退職金財団交付金収入が増えていたので、前年度比では56,970千円の減額となりました。
- ⑧「前受金収入」は2017年度末までに納入された入学生および在学生の2018年度分の授業料等納付金で総額599,301千円となり、予算比951千円の増額となりました。
- ⑨「その他の収入」は施設設備引当特定資産からの取崩、前期末未収入金、貸与奨学金の貸付金回収等の収入で、総額187,506千円となり、予算比1,463千円の減額となりました。
- ⑩「資金収入調整勘定」は2017年度末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2016年度末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)となっております。

#### 【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は教職員等の人件費および退職金で、総額871,436千円となり、予算比8,263千円の減額となりました。前年度と比較すると、今年度は退職者が少なかったため退職金支出が抑えられ、77,304千円の減額となりました。
- ②「教育研究経費支出」は直接的な教育・研究のための経費で、総額259,585千円となり、予算比48,740千円の減額となりました。前年度まで業務委託費と保守点検料をまとめて計上していましたが、今年度より業務委託費支出と保守点検料支出を分けて計上しました。また、前年度と比較すると、教務システムの更新等の大きな支出が無かったため、42,632千



円の減額となっております。

- ③「管理経費支出」は主として学生募集等の広報費や法人の運営経費などで、総額77,599千円となり、予算比9,798千円の減額となりました。また、前年度は学園創立70周年記念事業等がありましたが、会計システムの更新等の支出が無かったため、前年度比で12,894千円の減額となりました。
- ④「施設関係支出」はトイレ改修工事等の建物支出で、総額6,966千円となりました。
- ⑤「設備関係支出」は主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、機器備品や図書・視聴覚の購入で総額12,690千円となり、予算比1,061千円の減額となりました。
- ⑥「資産運用支出」は引当特定資産への繰入支出であり、第2号基本金引当特定資産への繰り入れにより、110,000千円となりました。
- ⑦「その他の支出」は貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額43,053千円となり、予算比36,916千円の減額となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は2017年度の期末未払金で、総額17,841千円となりました。

## 2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化の原因を判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を、教育活動外収支は財務活動の収支を、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれ、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2017年度は、教育活動収支差額、教育活動外収支差額がともに収入超過となっており、基本金組入前当年度収支差額は予算比99,240千円増額の53,040千円となりました。また、基本金組入額については、計画どおりに第2号基本金の組み入れを行っており、総額111,169千円となりました。当年度収支差額は58,128千円の支出超過、翌年度繰越収支差額は152,891千円の支出超過となりました。

### 【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額31,571千円となり、予算比9,571千円の増額となりました。
- ②「学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

### 【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は総額872,366千円となり、予算比6,833千円の減額となりました。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上しており1,526千円、退職給与引当金繰入額は5,496千円となっています。
- ②「教育研究経費」は資金収支計算書に計上された金額に減価償却額82,212千円を加算し、総額341,772千円となり、予算比61,553千円の減額、前年度比では45,221千円の減額となりました。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額4,747千円を加算し、総額82,346千円となり、予算比11,051千円の減額、前年度比では13,002千円の減額となりました。

## 3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産5,937,778千円の内訳は、固定資産は4,184,426千円、流動資産は1,753,351千円とな

りました。また、流動資産のうち現金預金は1,740,618千円で、固定資産のうち特定資産は施設設備引当特定資産を取り崩し、第2号基本金引当資産へ繰り入れを行いました。

総負債は965,219千円で、うち固定負債は300,885千円、流動負債は664,333千円となりました。固定負債はほぼ退職給与引当金が占めており、長期未払金は資産計上した分のリース料です。流動負債についても教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,972,558千円となり、前年度比で53,040千円の増額となりました。

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	4,221,494	4,296,445	4,252,653	4,184,426
流動資産	1,616,164	1,569,013	1,631,480	1,753,351
資産の部合計	5,837,659	5,865,458	5,884,133	5,937,778
固定負債	275,412	278,994	311,764	300,885
流動負債	664,590	650,869	652,851	664,333
負債の部合計	940,002	929,863	964,615	965,219
基本金	4,703,743	4,845,446	5,014,280	5,125,450
繰越収支差額	193,912	90,147	△94,762	△152,891
純資産の部合計	4,897,656	4,935,594	4,919,518	4,972,558

## ②資金収支計算書

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	1,148,010	1,138,009	1,107,653	1,083,637
手数料収入	23,587	21,084	22,572	20,321
寄付金収入	13,444	14,513	16,422	30,940
補助金収入	200,721	198,989	195,635	196,670
付随事業・収益事業収入	13,257	14,481	10,141	8,430
受取利息・配当金収入	10,386	6,155	3,796	3,566
雑収入	11,301	63,116	68,683	11,712
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	606,589	590,106	588,806	599,301
その他収入	130,272	102,485	516,836	187,506
資金収入調整勘定	△621,408	△668,769	△653,746	△593,117
前年度繰越支払資金	1,578,791	1,593,570	1,491,953	1,555,140
収入の部合計	3,114,953	3,073,741	3,368,756	3,104,108
人件費支出	892,176	963,324	948,740	871,436
教育研究経費支出	267,414	268,559	302,218	259,585
管理経費支出	69,959	85,062	90,493	77,599
施設関係支出	7,274	12,556	34,854	6,966
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等支払支出	0	0	0	0
設備関係支出	28,344	24,269	20,308	12,690
資産運用支出	232,000	208,000	440,000	110,000
その他支出	40,546	39,534	40,471	43,053
資金支出調整勘定	△16,331	△19,521	△63,469	△17,841
翌年度繰越支払資金	1,593,570	1,491,956	1,555,140	1,740,618
支出の部合計	3,114,953	3,073,741	3,368,756	3,104,108

## ③事業活動収支計算書

(単位：千円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金		1,138,009	1,107,653	1,083,637
		手数料		21,084	22,572	20,321
		寄付金		15,554	17,162	31,571
		経常費等補助金		192,941	195,635	196,670
		付随事業収入		14,481	10,141	8,430
		雑収入		63,116	68,683	11,712
		教育活動収入計		1,445,186	1,421,847	1,352,342
	支出の部	人件費		971,397	946,754	872,366
		教育研究経費		356,032	386,993	341,772
		管理経費		88,779	95,349	82,346
		徴収不能額等		0	0	0
教育活動支出計			1,416,208	1,429,097	1,296,485	
教育活動収支差額			28,977	△7,250	55,856	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入		6,155	3,796	3,566
		その他の教育活動外収入		0	0	0
		教育活動外収入計		6,155	3,796	3,566
	支出の部	借入金等利息		0	0	0
		その他の教育活動外支出		0	0	0
		教育活動外支出計		0	0	0
		教育活動外収支差額		6,155	3,796	3,566
経常収支差額			35,132	△3,453	59,422	
特別収支	収入の部	資産売却差額		0	0	0
		その他の特別収入		6,048	0	0
		特別収入計		6,048	0	0
	支出の部	資産処分差額		3,242	12,622	6,381
		その他の特別支出		0	0	0
		特別支出計		3,242	12,622	6,381
特別収支差額			2,805	△12,622	△6,381	
基本金組入前当年度収支差額			37,938	△16,076	53,040	
基本金組入額合計			△141,703	△168,833	△111,169	
当年度収支差額			△103,764	△184,910	△58,128	
前年度繰越収支差額			193,912	90,147	△94,762	
翌年度繰越収支差額			90,147	△94,762	△152,891	

※千円未満は切り捨て

※2015年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い経年比較できないため、事業活動収支計算書は2年分のみ

## (3) 計算書類関係比率

## ①事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	同系 平均	全国 平均	
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率 (旧:帰属収支差 額比率)	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.5	5.8	2.6	1.1	3.9	1.4	4.9	
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賅えなく、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。								
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$			2.4	0.2	4.4		0.2	4.1
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表す比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。								
	教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$			2.0	0.5	4.1		0.0	2.7
		意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。								
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8	77.5	80.7	78.4	79.9	53.4	73.7	
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。								
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8	1.1	1.1	1.2	2.3		3.4	3.0
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。								
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.2	14.1	13.6	13.7	14.5		6.4	12.3
		意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。								
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.5	63.2	66.9	66.4	64.3	55.0	53.6	
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。								
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.1	25.5	24.5	27.1	25.2		34.5	33.0
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。								
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.7	5.3	6.1	6.7	6.1		10.0	9.0
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営ためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。								
借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.2	0.2	
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。									
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.6	9.5	9.8	11.8	8.1		11.3	11.8	
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。									

## ①事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	同系 平均	全国 平均
支出構成は 適切である か	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.7	7.3	6.4	6.3	6.7	7.6	11.8
		意味	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出 のバランス は取れている か	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.0	78.4	85.4	85.5	80.5	102.9	72.8
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収 支比率 (旧:消費収支比 率)	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.0	104.2	107.9	114.7	104.7	111.2	107.8
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

## ②活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	同系 平均	全国 平均
経営状況は どうか	教育活動資金収 支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$			4.1	7.8	14.9	11.5	14.2
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

※●寄付金＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金・現物寄付 ●補助金＝経常費等補助金＋施設設備補助金

●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より医歯系法人を除く全国平均を抜粋

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国の保健系学部の平均を抜粋

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	同系 平均	全国 平均	
自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率 (旧:自己資金構成比率)	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	83.1	83.9	84.1	83.6	83.7	81.2	87.6	
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。								
	繰越収支差額構成比率 (旧:消費収支差額構成比率)	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.2	3.3	1.5	1.6	2.5	13.2	14.2	
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。								
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.6	99.7	99.9	99.9	100.0	96.0	97.3	
	意味	この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。									
積立率		△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$			124.7	118.8	117.8	80.7	78.9	
		意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率が高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。								
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	85.8	86.2	87.1	86.4	84.1	95.2	98.9	
		意味	資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。								
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	81.2	81.6	82.4	81.2	79.3	86.1	91.5	
		意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賄っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。								
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	71.7	72.3	73.2	72.2	70.4	77.4	86.7	
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。								
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	40.5	38.9	37.7	36.8	35.2	67.3	61.2	
		意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要のため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。								
	特定資産構成比率 (旧:その他の固定資産構成比率)	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	31.2	33.4	34.7	34.5	34.2	6.0	21.4	
		意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。								
流動資産構成比率		△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	28.3	27.7	26.8	27.7	29.5	22.5	13.3	
		意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。								
減価償却比率 (図書を除く)		～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	52.0	47.9	56.6	58.6	60.8	50.2	49.6	
		意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。								

③貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	同系 平均	全国 平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	43.0	45.0	44.3	44.6	47.3	8.7	24.2
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率 (単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.5	2.6	2.4	2.4	2.8	0.2	1.8
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	242.2	243.2	241.1	249.9	263.9	222.8	252.2
意味		学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上であれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。								
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	257.4	262.7	252.3	264.1	290.4	302.2	345.8	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。								
退職給与引当特定資産保有率 (旧:退職給与引当預金率)	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	83.1	91.6	90.7	91.3	91.0	38.0	69.2	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。								
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.8	4.7	4.8	5.2	5.0	8.5	7.1
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.7	11.4	11.1	11.0	11.1	10.1	5.3
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4	16.1	15.9	16.3	16.2	18.7	12.4	
	意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。								
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.7	19.2	18.8	19.6	19.4	23.0	14.2	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。								

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝借入金＋学校債＋未払金＋手形負債 ●基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額

●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教研用備品・管理用備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

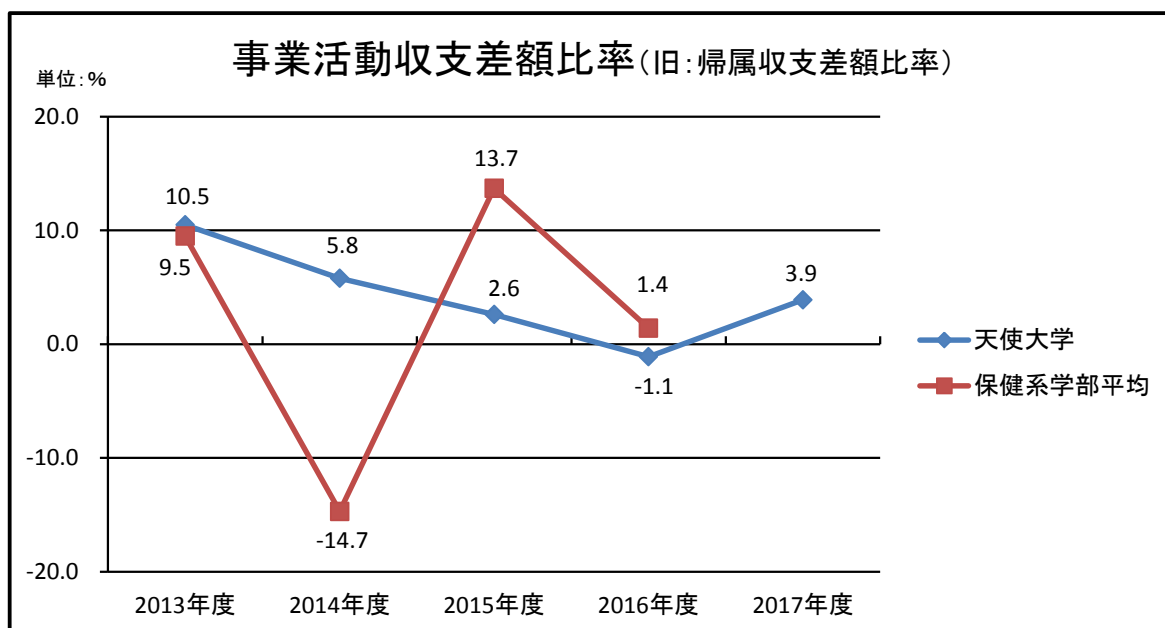
※評価： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらもいえない

※全国平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より医歯系法人を除く全国平均を抜粋

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国の保健系学部の平均を抜粋

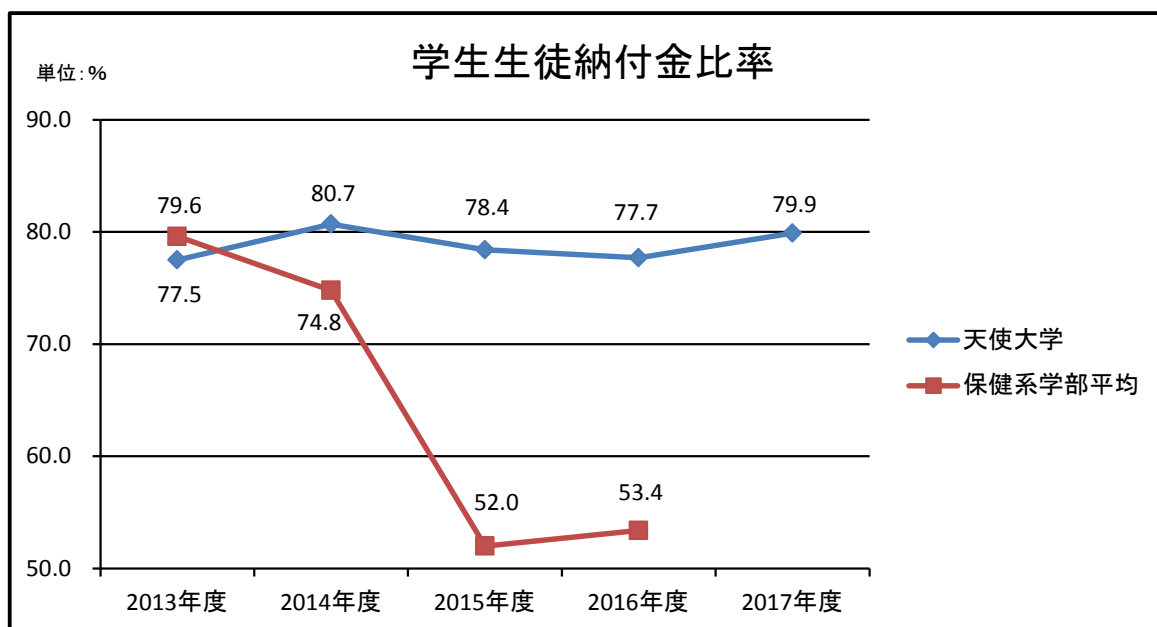


(4) 主な関係比率のグラフ



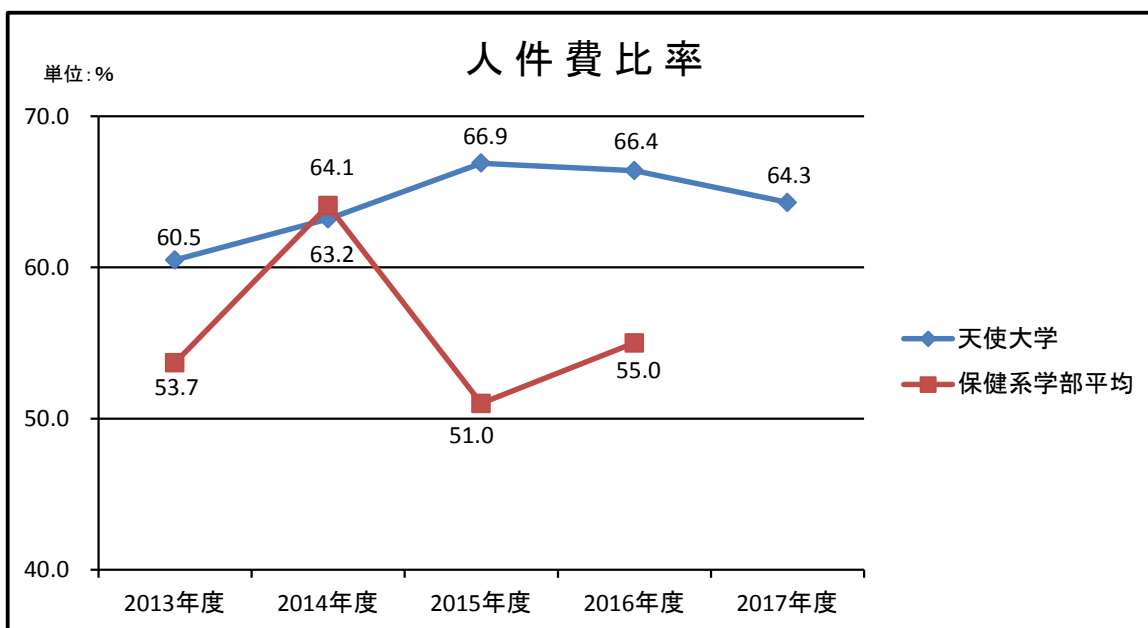
事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2013年度を境に10%を切り、2016年度はマイナスとなりましたが、今年度は3.9%まで上昇しました。これは収入の増大というよりも、支出の抑制が大きな要因となっており、今後も入学者数の確保、補助金の獲得についての対策が引き続き必要となります。



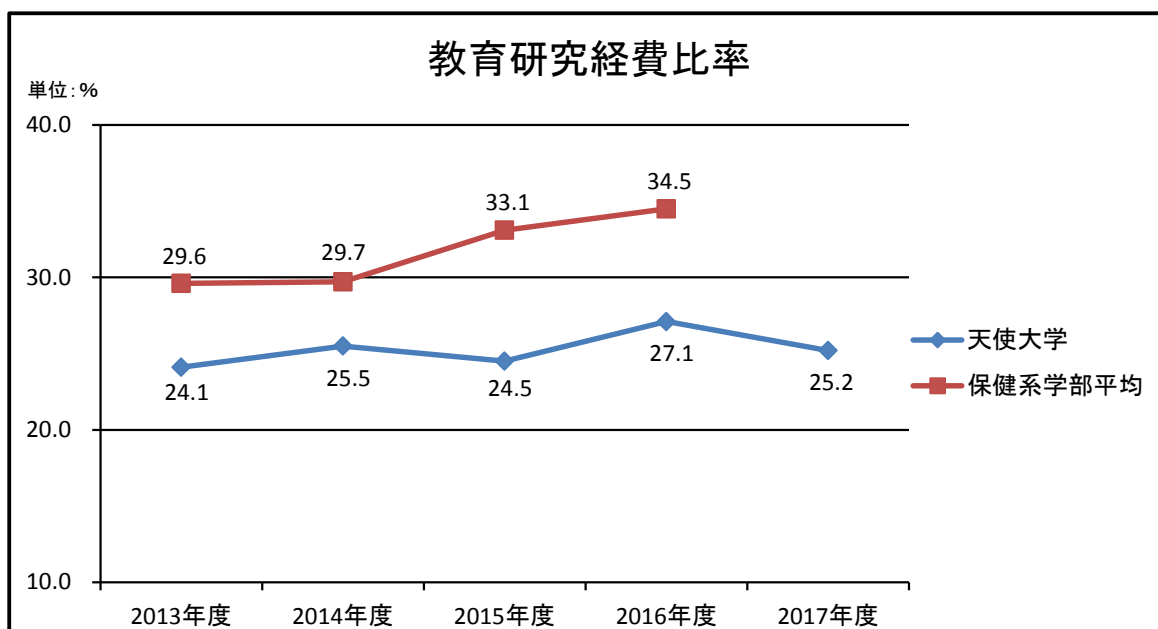
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

天使学園では75～80%で推移しており、全国の保健系学部の平均が落ち込む中、安定的な資金確保ができています。



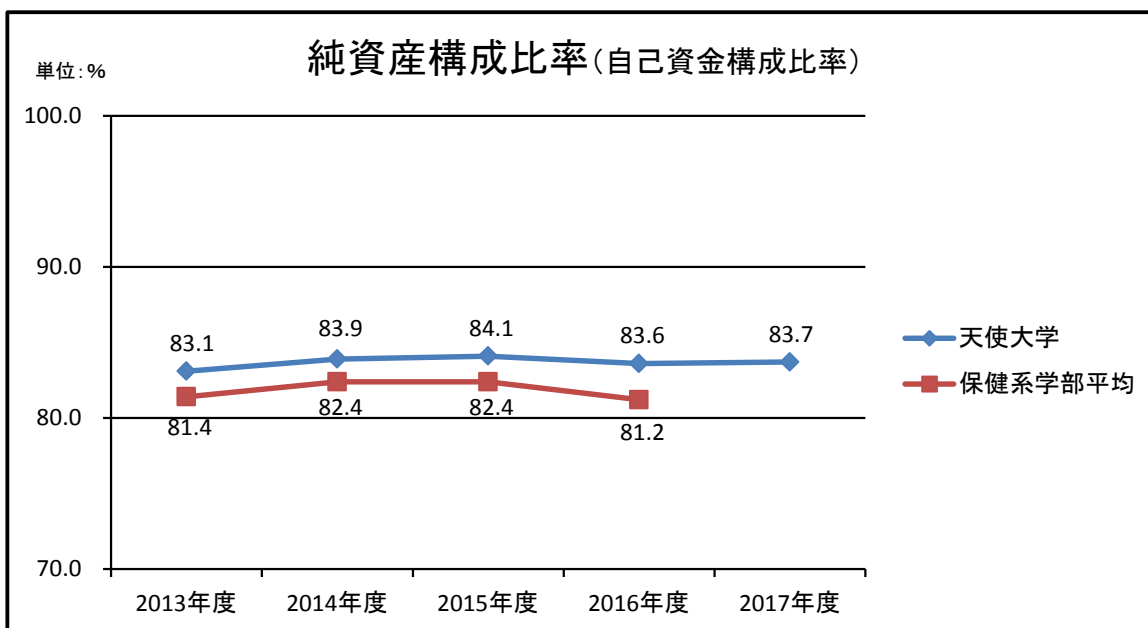
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

天使学園ではここ数年、退職給与引当金の繰り入れが多かったため人件費比率は65%を超えていましたが、2017年度は退職者が少なかったことから65%を下回りました。今後も雇用の安定を図りつつも、人件費のバランスを考慮していかなくてはなりません。



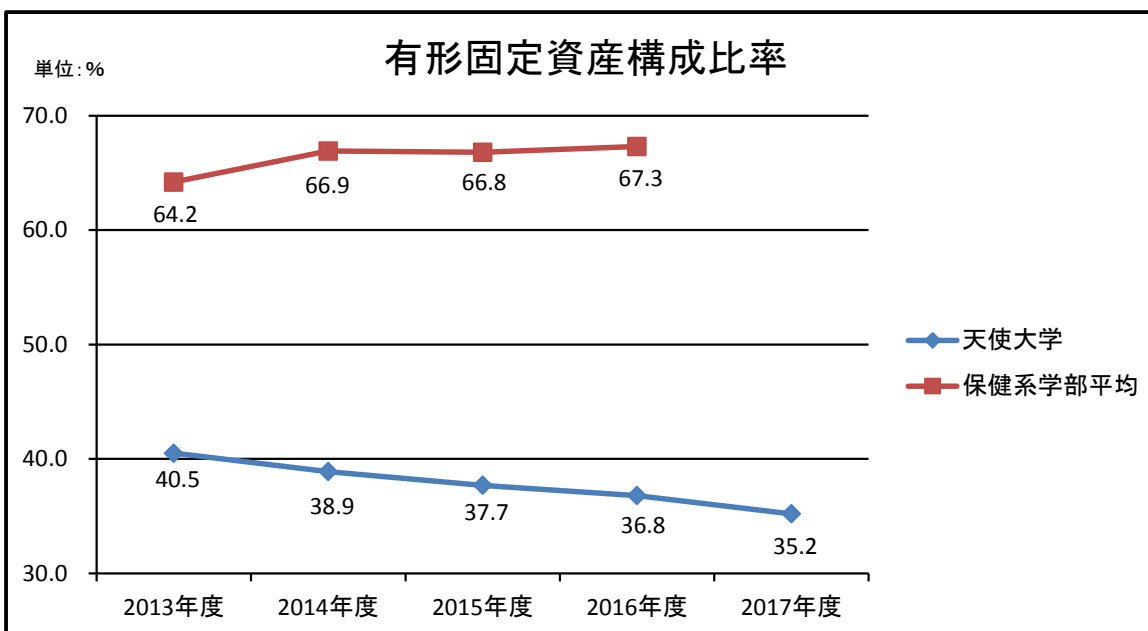
教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなるのが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

天使学園の教育研究経費比率は25%前後となっており、今後は過大な支出は抑えつつも、全国の保健系学部平均に近づけていく努力が必要となります。



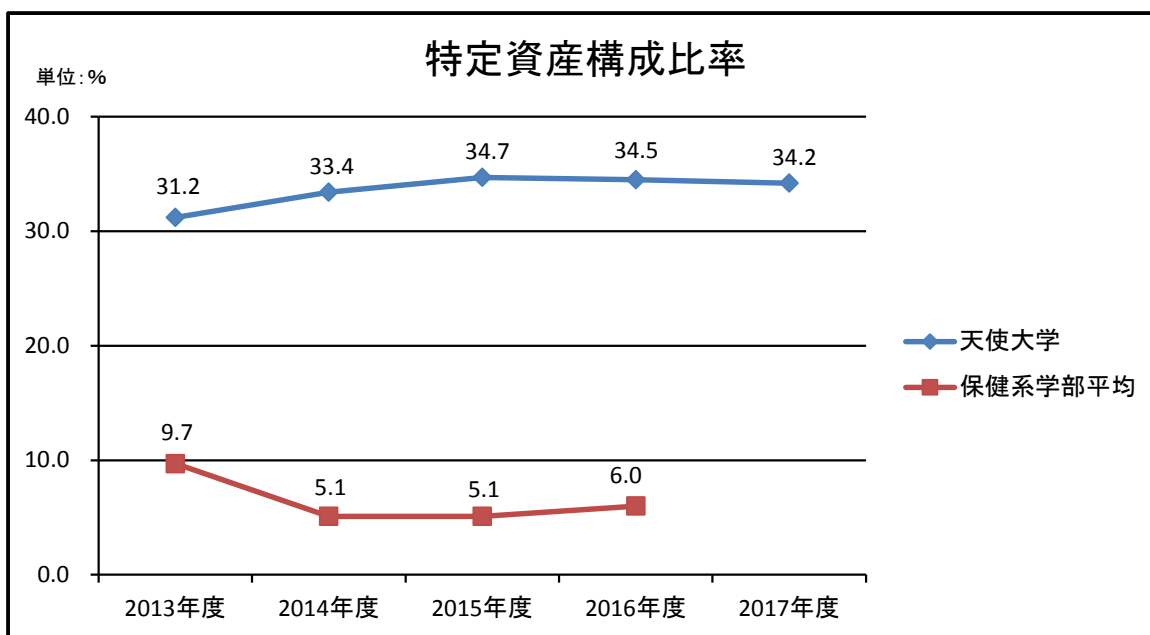
総負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありますが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%台で推移しており自己資金は充実していると言えます。



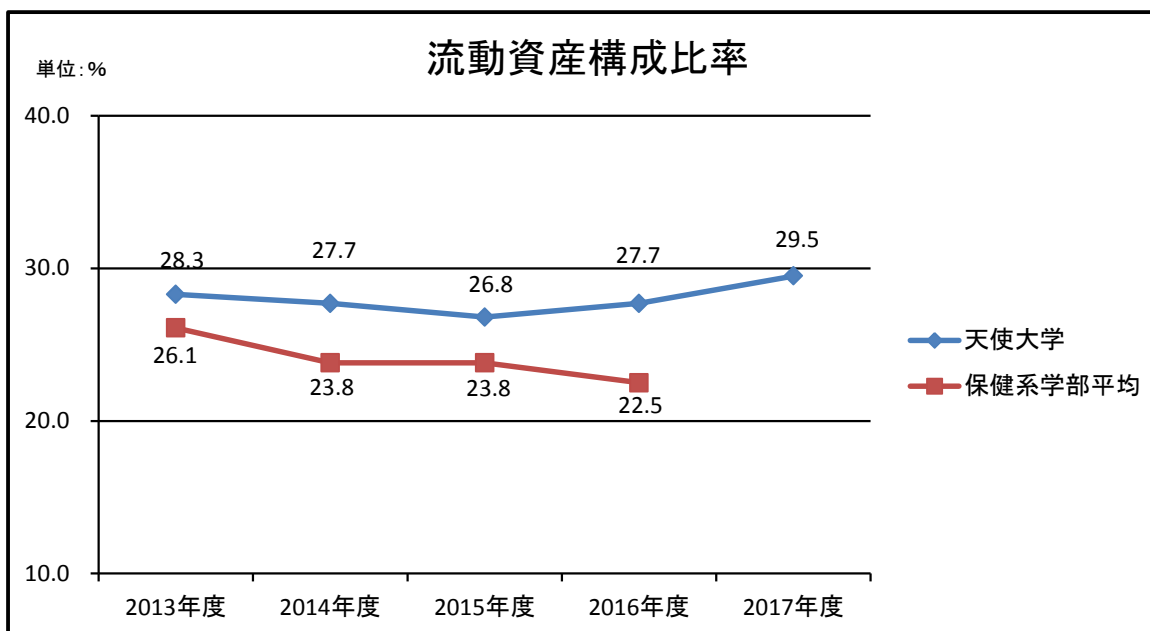
土地・建物等の有形固定資産の総資産に占める構成割合を表し、資産の構成バランスがとれているかを見る指標です。教育研究事業では多額の設備投資が必要なため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となります。

天使学園では、保健系学部平均よりも数値が下回っていますが、これは建物取得に向けた特定資産への計画的な組み入れを行っているためであります。



特定資産の総資産に占める構成割合を表し、長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、中長期的な財政支出に対する備えが充実していると言えます。近年は中長期的な視点に立った経営計画の策定と経営計画の下支えとなる特定資産の重要性は高まっており、計画的な特定資産形成が望ましいです。

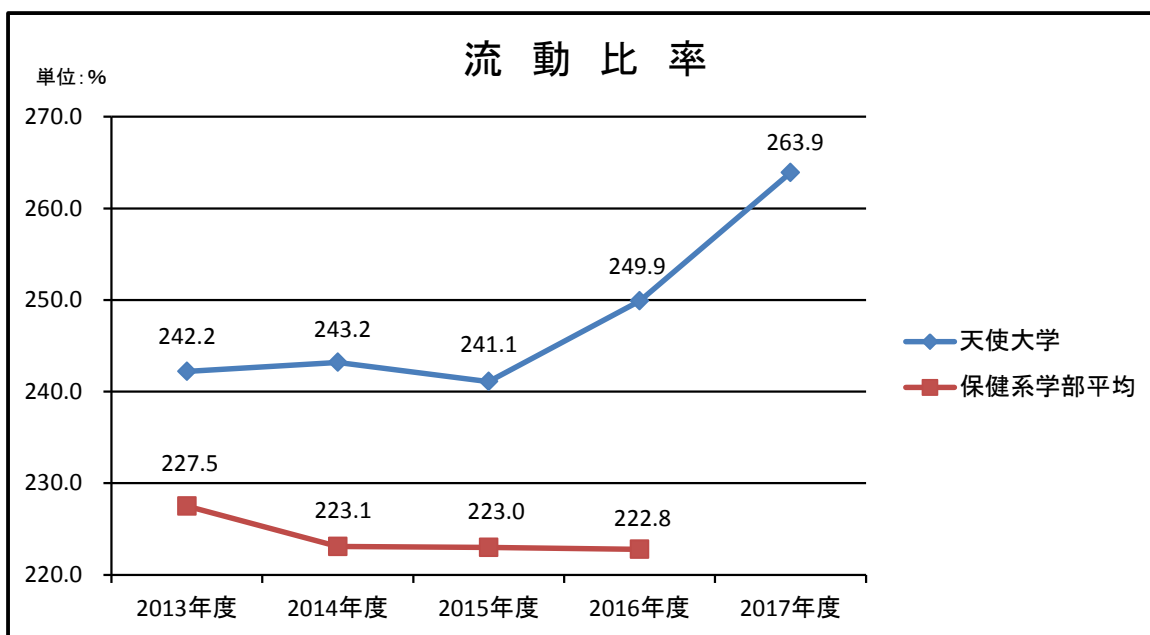
天使学園では、それぞれの引当特定資産への計画的な組み入れを行っているため、保健系学部平均と比較してもかなり高く推移しており、財政基盤は安定しております。



流動資産の総資産に占める構成割合を表し、固定資産構成比率とは表裏をなす指標です。

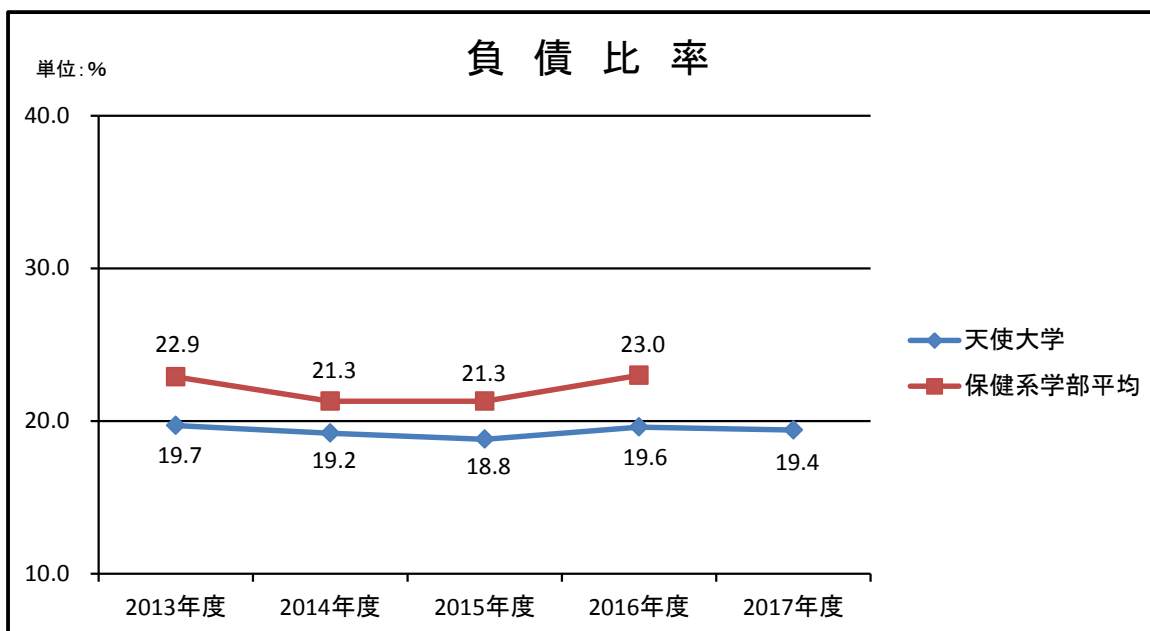
一般的にこの比率が高いと現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価でき、逆に著しく低い場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況にあると言えます。ただし、金利状況によっては長期預金や長期有価証券を保有したり、財政基盤安定のために特定資産化している場合もあるため、この比率だけでは評価できないので、特定資産や有価証券の保有状況も確認しなければなりません。

天使学園では、特定資産への計画的な組み入れも行っているうえで、流動資産構成比率も保健系学部平均よりも上回っております。資産の流動性も有つつも、同時に特定資産への計画的な繰り入れも行っており、財政基盤は安定しております。



流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のため特定資産へ現金を運用替えしている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産から特定資産に計画的に資金移動しておりますが、2011年度以降は比率が240%を超え、経営的に安定しています。



他人資本(総負債)と自己資本(純資産)との関係比率を表します。この比率は他人資本が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい比率です。

この比率の分子となる他人資本(総負債)には授業料等前受金が構成されており、天使学園でも、前受金が総負債の60%以上を占めています。前受金は翌期には学生生徒等納付金として収入に振り替えられるため、経営的には問題ありません。

注：全国保健系学部平均は「今日の私学財政（大学・短期大学編）日本私立学校振興・共済事業団」の平成25～29年月抜粋しました。

## 資 金 収 支 計 算 書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,085,089,000	1,083,637,000	1,452,000
手数料収入	21,400,000	20,321,164	1,078,836
寄付金収入	21,000,000	30,940,814	△9,940,814
補助金収入	190,000,000	196,670,000	△6,670,000
国庫補助金収入	190,000,000	196,670,000	△6,670,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,415,000	8,430,000	△15,000
受取利息・配当金収入	4,020,000	3,566,082	453,918
雑収入	8,500,000	11,712,841	△3,212,841
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	598,350,000	599,301,000	△951,000
その他の収入	188,969,593	187,506,140	1,463,453
資金収入調整勘定	△591,806,000	△593,117,144	1,311,144
前年度繰越支払資金	1,555,140,383	1,555,140,383	
収入の部 合計	3,089,077,976	3,104,108,280	△15,030,304

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	879,700,000	871,436,527	8,263,473
教育研究経費支出	308,326,000	259,585,252	48,740,748
管理経費支出	87,398,000	77,599,513	9,798,487
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	6,966,000	6,966,000	0
設備関係支出	13,752,000	12,690,602	1,061,398
資産運用支出	110,000,000	110,000,000	0
その他の支出	79,969,593	43,053,455	36,916,138
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△60,000,000	△17,841,840	△42,158,160
翌年度繰越支払資金	1,657,966,383	1,740,618,771	△82,652,388
支出の部 合計	3,089,077,976	3,104,108,280	△15,030,304

## 活動区分別資金収支計算書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,083,637,000	
		手数料収入	20,321,164	
		特別寄付金収入	24,067,066	
		一般寄付金収入	6,873,748	
		経常費等補助金収入	196,670,000	
		付随事業収入	8,430,000	
		雑収入	11,712,841	
		教育活動資金収入計	1,351,711,819	
	支出	人件費支出	871,436,527	
		教育研究経費支出	259,585,252	
		管理経費支出	77,599,513	
		教育活動資金収入計	1,208,621,292	
			差引	143,090,527
		調整勘定等	57,941,367	
		教育活動資金収支差額	201,031,894	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		施設設備引当特定資産取崩収入	110,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	110,000,000	
		支出	施設関係支出	6,966,000
	設備関係支出		12,690,602	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		110,000,000	
	施設整備等活動資金支出計		129,656,602	
			差引	△19,656,602
			調整勘定等	0
			施設設備等活動資金収支差額	△19,656,602
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			181,375,292
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		貸付金回収収入	14,975,000	
		預り金受入収入	50,394	
		小計	15,025,394	
		受取利息・配当金収入	3,566,082	
		その他の活動資金収入計	18,591,476	
	支出	借入金等返済支出	0	
		貸付金支払支出	14,220,000	
		仮払金支払支出	119,990	
		小計	14,339,990	
		借入金等利息支出	0	
			その他の活動資金支出計	14,339,990
			差引	4,251,486
		調整勘定等	△148,390	
		その他の活動資金収支差額	4,103,096	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			185,478,388	
前年度繰越支払資金			1,555,140,383	
翌年度繰越支払資金			1,740,618,771	

# 事業活動収支計算書

2017年 4月 1日から

2018年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,085,089,000
手数料	21,400,000		20,321,164	1,078,836	
寄付金	22,000,000		31,571,312	△9,571,312	
経常費等補助金	190,000,000		196,670,000	△6,670,000	
国庫補助金	190,000,000		196,670,000	△6,670,000	
地方公共団体補助金	0		0	0	
付随事業収入	8,415,000		8,430,000	△15,000	
雑収入	8,500,000		11,712,841	△3,212,841	
教育活動収入計	1,335,404,000		1,352,342,317	△16,938,317	
教育活動支出の部	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算
	人件費	879,200,000	872,366,322	6,833,678	
	(内退職給与引当金繰入額)	(1,100,000)	(5,496,395)	(△4,396,395)	
	教育研究経費	403,326,000	341,772,608	61,553,392	
	(内減価償却額)	(95,000,000)	(82,212,234)	(12,787,766)	
	管理経費	93,398,000	82,346,743	11,051,257	
	(内減価償却額)	(6,000,000)	(4,747,230)	(1,252,770)	
	徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,375,924,000	1,296,485,673	79,438,327		
教育活動収支差額	△40,520,000	55,856,644	△96,376,644		
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	4,020,000	3,566,082	453,918	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	4,020,000	3,566,082	453,918	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	4,020,000	3,566,082	453,918	
	経常収支差額	△36,500,000	59,422,726	△95,922,726	
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	0	0	
	特別収入計	0	0	0	
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	4,700,000	6,381,956	△1,681,956	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	4,700,000	6,381,956	△1,681,956	
	特別収支差額	△4,700,000	△6,381,956	1,681,956	
	[予備費]	5,000,000		5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	△46,200,000	53,040,770	△99,240,770		
基本金組入額合計	△126,018,000	△111,169,730	△14,848,270		
当年度収支差額	△172,218,000	△58,128,960	△114,089,040		
前年度繰越収支差額	△94,762,284	△94,762,284	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△266,980,284	△152,891,244	△114,089,040		
(参考)					
事業活動収入計	1,339,424,000	1,355,908,399	△16,484,399		
事業活動支出計	1,385,624,000	1,302,867,629	82,756,371		

注記 予備費の使用は、次のとおりである。  
なし





## 貸 借 対 照 表

2018年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,184,426,521	4,252,653,841	△68,227,320
有形固定資産	2,094,644,121	2,167,698,441	△73,054,320
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	1,212,654,642	1,264,425,252	△51,770,610
構築物	8,551,493	10,411,585	△1,860,092
教育研究用機器備品	64,884,237	88,039,712	△23,155,475
管理用機器備品	2,483,299	3,022,720	△539,421
図書	367,987,456	363,716,178	4,271,278
特定資産	2,033,950,000	2,033,950,000	0
その他の固定資産	55,832,400	51,005,400	4,827,000
流動資産	1,753,351,807	1,631,480,153	121,871,654
現金預金	1,740,618,771	1,555,140,383	185,478,388
その他の流動資産	12,733,036	76,339,770	△63,606,734
資産の部 合計	5,937,778,328	5,884,133,994	53,644,334
負 債 の 部			
固定負債	300,885,693	311,764,402	△10,878,709
退職給与引当金	275,692,749	274,762,954	929,795
その他の固定負債	25,192,944	37,001,448	△11,808,504
流動負債	664,333,801	652,851,528	11,482,273
前受金	599,301,000	588,806,000	10,495,000
その他の流動負債	65,032,801	64,045,528	987,273
負債の部 合計	965,219,494	964,615,930	603,564
純 資 産 の 部			
基本金	5,125,450,078	5,014,280,348	111,169,730
第1号基本金	4,101,450,078	4,100,280,348	1,169,730
第2号基本金	900,000,000	790,000,000	110,000,000
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△152,891,244	△94,762,284	△58,128,960
純資産の部 合計	4,972,558,834	4,919,518,064	53,040,770
負債及び純資産の部 合計	5,937,778,328	5,884,133,994	53,644,334

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額285,342,338円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,934,442,827円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,245,320円

# 財 産 目 録

2018年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)



科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 基本財産</b>			
(1) 土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他9棟	14,124.1713㎡	1,212,654,642	
(3) 構築物 中沼グランド他33点		8,551,493	
(4) 教育研究用機器備品	2,124点	59,857,706	
(5) 少額重要資産	5,973点	5,026,531	
(6) 管理用機器備品	301点	2,483,299	
(7) 図書	111,833冊	367,987,456	
(8) 電話加入権		384,400	
基本財産 計			2,095,028,521
<b>2 運用財産</b>			
(1) 現金預金		1,740,618,771	
(2) 特定資産		2,033,950,000	
(3) 未収入金		4,311,144	
(4) 貯蔵品		44,902	
(5) 前払金		0	
(6) 仮払金		119,990	
(5) 長期貸付金		55,448,000	
(6) 短期貸付金		8,257,000	
運用財産 計			3,842,749,807
資産の部 合計			5,937,778,328
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 固定負債</b>			
(1) 長期未払金		25,192,944	
(2) 退職給与引当金		275,692,749	
固定負債 計			300,885,693
<b>2 流動負債</b>			
(1) 未払金		29,650,344	
(2) 前受金		599,301,000	
(3) 預り金		35,382,457	
流動負債 計			664,333,801
負債の部 合計			965,219,494
正味財産			4,972,558,834

# 監 査 報 告 書

2018年5月24日

学校法人 天 使 学 園  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 天 使 学 園

監 事 富 来 正 博   
監 事 土 産 田 照 夫 

私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上